

度とするための手段も一部では講じている。科目等履修を目的とする者にとって、不都合な制度になっているとは思えない。

受け入れの実績が少ないため、教育指導上の配慮は特に講じられていない。受け入れを許可した者に対しては、当然のこととして、学内の全施設・設備の利用を許可するなどの便宜は図っている。特に本学の場合は、コンピュータの利用が可能となるところが特徴であろう。

長所と問題点

本学卒業生の教職課程の継続履修には、一定の便宜を図りながら、免許状取得の支援に役立てている。また、履修生に対しては、全施設・設備の利用を許可することになっている。この点は長所と言えるのではないか。問題点とすれば、前述のとおり、制度そのものが広く周知されていないこと、料金設定に負担感が感じられるところかもしれない。

将来の改善・改革に向けた方策

現在のところ、教職課程を科目等履修できる対象者は、本学の卒業生に限っている。完成年度を迎えていない本学教職課程においては、本学卒業者を優先的に取り扱いたいとの趣旨で行っている措置であるが、これを広く一般にも適用させることで、この制度の利用者は増えると思われる。この点は、完成年度を過ぎた平成17年度以降の検討課題としてあげられる。

4 教育改善への組織的な取り組み

(1) 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

現状の説明

本学では長い間、教育指導全般、とくにクラス分け授業においても指導内容は担当教員個人に任されてきた。一方、学生の質測定に関する組織的な取り組みや検討は十分には行われてこなかった。このため、どのような指導が学生に行われているのかを他の教員や学生が理解することが困難な状況となっている。

点検・評価

この仕組みは担当教員の裁量として自由な教育を可能とする一方で、仮に個々の教員の教育の質が低い場合には、教育指導上の質の低下を招くというシステムとしても機能する両刃の刃である。個別の教員に教育指導の全てを任せるというシステムが意味を持ち得るのは、有能な教育者と健全な大学教育システムの存在が前提となる。たとえば、卒論ゼミでは教員個々が学生を囲い込んでしまい、どのような教育が行われているのか見えにくくなってしまう。その結果、教員の教育指導上の配慮や適切さを議論する余地を失ってきた。

教育指導上の問題が無視し得ない課題となってきたため、情報文化学科内だけで実施していた卒業論文や作品提出の義務化を、平成15年度から学部全体に拡大し、全学生の卒業論文・作品を教務課に提出することを義務とする制度の実施を決めた。

この措置は学生に学習の目的を与え、学修の活性化を図るための措置であり、教員の教育指導の透明化への一歩に過ぎない。教員の教育指導方法の改善を促進するための議論はこれからの課題である。

長所と問題点

本学では新生を対象に、大学生活への取り組みを指導し、学生間の仲間作りを目的に、入学早々にフレッシュマンキャンプ（一泊二日の小旅行）を実施している。さらに、1年生を対象とする各週の基礎ゼミⅠによってきめ細かい学生指導が可能となるはずであるが、結果的には大学生活や学習上のアドバイスが有効になされていない。その証左として、退学者が学部全体で毎年90名に達している事実がある。経済事情の切迫などやむを得ないケースも少なくないのだが、学生自身の進路要求との齟齬や学習意欲の喪失などの理由で大学を去っている。この事実は、大学全体として適切な履修指導が行われているとは言い難いことを表している。

将来の改善・改革に向けた方策

大学組織と学生の活性化にむけて教職員全体で問題意識を共有して真剣な議論をしなければならない。また、そこで提案された意見やアイデアを実現していくための柔軟な組織作りが必要である。同時に、学長や学部長によるリーダーシップの発揮も求められている。本学が抱えている重層的な課題解決に向けて自由で豊かな議論をする仕組みを模索している。

（２）シラバスの適切性

現状の説明

本学では、平成9年度から個別科目ごとに教育の狙いとその概要をシラバスとして学生に開示するシステムを導入している。

点検・評価

シラバスが教員と学生との間での教育上の契約であるという意識は教員だけでなく学生にも希薄で、シラバスが授業の質をからなずしも保証するものではないという位置づけにおかれている。

将来の改善・改革に向けた方策

現状のシラバスの内容をさらに向上させる必要がある。たとえば、各科目の学習項目とその最低到達レベルの明記、成績評価基準の厳格化などがあげられる。

また、科目ごとのシラバスだけでなく、科目間の相互依存関係をシラバスとは別個に流れ図として学生に開示し、学習指針として明確にしておかねばならない。

(3) F D活動に対する組織的取り組み状況の適切性

現状の説明

学生授業評価アンケートは、平成15年度から始めることができたが、F D活動の全般に対する組織的取り組みは進んでいない。

点検・評価

各学科や各部局の代表者による、学長を議長とする運営委員会が大学の組織的活動のコア部分を議論し、教授会にむけてF D活動を含んだ各種審議事項を提案してきた。さらに、F D活動を含めた大学の諸活動を点検するために、平成7年8月から「自己点検評価委員会」を設置して議論を重ねてきた。

長所と問題点

しかしながら、本学で抱えている所管横断的な課題を議論し実現するためのF D活動専従の組織はまだない。

大学の活性化と教育の充実を図るために全学の教職員に行動計画を提示し、実施権限のあるF D専従の委員会を早急に立ち上げる必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

教育の質の向上のための教授法の改善や教員同士の授業公開、大学活性のための学生参加を取り入れたシステム作りなど広範なF D活動のための基盤作りを早急に進める予定である。これらから得られたアイデアは、少なくとも平成17年度からの新カリキュラムに埋め込んで実践していく予定である。

(4) 学生による授業評価の導入状況

現状の説明

平成15年度から全科目についての学生授業評価アンケートを実施し、その結果を集計して学内の教職員だけでなく学生にも公開していくこととなった。

点検・評価

アンケート項目のさらなる吟味や、その結果の取り扱いについては、まだ手探りの部分が残っている。

将来の改善・改革に向けた方策

アンケート項目やその集計結果の活用法などについて経験を重ねながら、大学の上教育上の問題や学生の要望を的確に把握して、大学の活性化と教育の充実に結びつけるようにする予定である。

(5) 学生満足度調査の導入状況

現状の説明

断片的なアンケート調査は多数行っているが、包括的な調査はまだ行っていない。

点検・評価

学生の授業評価アンケート以外に、学生部委員会による学生生活環境に関するアンケート、また大学事務部門の評価アンケート実施を予定している。

長所と問題点

学生一人は大量のアンケートに答えることになる。アンケートばかり採られて、現状が改善されないという不満を招きやすい状況にある。

将来の改善・改革に向けた方策

アンケート実施計画を年度初めに練り、その目的とその結果および改善策の提示時期を学生に提示することによって、大学改革を教職員と学生との組み合わせで行うように、学生に協力参加を願う体制を整えたいと考えている。

(6) 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況

現状の説明

現状では、卒業生に対する在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みはまだない。

点検・評価

卒業生の組織化は同窓会が行っているが、完全に卒業生を補足しているわけではない。このために、卒業生から、在学中のメールアドレスを継続的に利用できるサービスを始め、卒業生同士の交流と母校との帰属意識を持たせるように同窓会との連携を図っている。

将来の改善・改革に向けた方策

できるだけ早い時期に、卒業生に対する組織的な聞き取り調査を実施したい。少なくとも、平成15年度卒業の学生には、1年後・2年後など定期的な聞き取り調査への参加や本学への提案のお願いを予定している。

(7) 雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況

現状の説明

雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みはまだない。

点検・評価

補完する行事として、卒業生を送り込んでいる企業に対して本学就職課主催の企業懇談会に招待して、卒業生の様子や本学への要望などを聞き取りする機会を設けている。

将来の改善・改革に向けた方策

卒業生からの本学への評価聞き取り調査にくわえて、雇用主である企業からの卒業生評価システムの導入を検討していきたいと考えている。